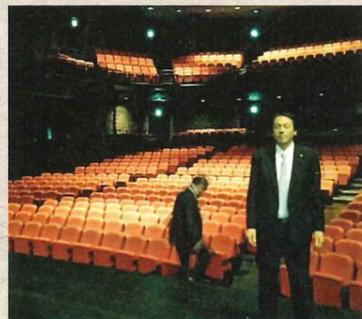




平成28年度仙台市予算及び制度改正に係る要望書を提出



上田市サントミュージゼ視察(12月)



東京芸術劇場視察(12月)



石川県立歴史博物館視察(12月)



金沢学生のまち市民交流館を視察(12月)



南光台1丁目防災訓練



整備前



明石南地区の歩行者道を整備



対策前



対策後

南光台1丁目保育園付近の安全対策

佐藤ゆきお 市議会通信.....②

SATO YUKIO SHIGIKAI TUSHIN 【泉区】IZUMI-KU

2016年2月発行

発行元/
仙台市議会公明党市議団
仙台市議会議員 佐藤 幸雄
仙台市泉区南光台1-56-15-1
TEL022-272-4863
Email yukio-s@m2.dion.ne.jp
HP <http://sato-yukio.jp/>

一人の声を市政に
つなげます。
VOL.2

議員としてスタートし半年が経過 皆様の「声」を実現することを改めて決意!

日頃より温かいご支援を賜り心より御礼申し上げます。

昨年8月の選挙を経て、9月より新人議員として活動を開始致しました。本日まで、2回の議会に参加し、一般質問、会派代表質疑を経験させて頂きました。代表質疑では、東日本大震災よりも早く5年経過する中、最後のお一人が生活再建、そして心の復興を成し遂げるまで復興は終わらないとの強い思いを会派を代表し市長に訴えて参りました。

今後も、最後のお一人が立ち上がるまでひたすら被災した方々に寄り添って復興への取り組みを進めて参る所存です。

議員としてスタートし地域の皆様より頂きました「声」を実現するため、それぞれの課題について現場調査から本市部局への要望書の提出折衝等々、私にとってはあっと言う間の半年でありました。今後も皆様の「声」に

お応えできる議員として一日も早く成長するため、何事にも全力で対応し、さらに「安心・安全」な街づくりを推進して参る決意です。



仙台市議会議員 佐藤 幸雄

SATO YUKIO
SHIGIKAI TUSHIN
VOL.2 2016.2



●プロフィール

昭和43年7月25日、仙台市生まれ。
昭和62年 仙台商業高等学校卒業
(硬式野球部OB)
平成4年1月 新日軽株式会社入社
(現・株式会社 LIXIL)
平成27年4月25日 退社
平成27年8月2日 仙台市議初当選。
妻・娘と3人暮らし。
趣味:スポーツ観戦。
好きな言葉:努力

所属委員会/

市民教育委員会、環境・エネルギー
政策調査特別委員会、広報委員会

党役職/

公明党宮城県本部青年局長、
泉第2支部支部長、
企業団体対策副委員長、
広報企画局長

<http://sato-yukio.jp/>

平成27年度 第3回定例会 代表質疑

平成27年12月11日



心の復興を成し遂げるまで 復興は終わらない!!

一人に寄り添った支援を!

【佐藤幸雄議員】 東日本大震災以来、一日も早い復旧・復興を願い、わが会派としても、議会の度に訴えてきた。いよいよ、本市の震災復興計画も平成28年3月に一つの区切りを迎えるが、最後のお一人が生活再建、そして心の復興を成し遂げるまで、復興は終わらないと考えている。

復興事業の進展に伴い、応急仮設住宅にお住まいの方も減少しつつあり、復興が進んでいることを伺わせるものだが、懸念されるのは未だ、生活再建の方向性が定まらない方である。

改めて、奥山市長の最後のお一人に寄り添った復興への取り組みについてご所見を伺う。

【奥山市長】 現時点で仮設住宅にお住まいの皆様も、多くの方は住宅再建の方向性を固められ、また、着々と暮らしの再建を果たされようとしておられる。プレハブ仮設住宅においても、今後大幅な入居者数の減少が見込まれることから、集約に向けた検討や、新年度には解体撤去に向けた円滑な対応など、生活再建が進むが故の新たな課題にも、適切に対処すべき時期を迎えている。しかしながら、現時点でも生活再建の方向性を見出せない方も、その数は着実に減っているとはいえ一定数おいでである。

今後より一層お一人おひとりのご事情や状況を踏まえ、課題の解決に向けて共に考えていくという姿勢が、何よりも重要と考えているので、新年度に向けた組織の再編にあたって、その後の取り組みに際しても、引き続き丁寧な支援を、一つひとつ積み重ね、ことにあたってまいりたい。

【佐藤幸雄議員】 復興公営住宅の「コミュニティ形成」について。

例えば「荒井南・荒井南第2・卸町」の3団地計228世帯では、若林区を中心とした市内の5区で約8割、市域外では、石巻市15世帯他、多賀城市、名取市、気仙沼市を含め県内10被災自治体、そして岩手県から2世帯と、市域外だけで、11地域に及んでいる。また、借り上げ民間賃貸住宅、いわゆる「みなし仮設」から復興公営住宅に入居される方も、約8割と多くなっている。

このように様々な地域から入居される為、全く知らない方々が、今後一から人間関係を形成するためには、多くの時間が必要になるかと思われる。

長い目でサポートし、コミュニティ形成を見守っていく事が大切であると考えているが、取り組みの状況はどうか。

【奥山市長】 復興公営住宅において、入居が本格化している中、それぞれの区役所が中心となり、地域の関係団体等のご協力もいただきながら、町内会の形成や近隣町内会への合流が進んできている。

仙台市外を含めた様々な地域から移り住み、初めて顔を合わせる方々が多い団地において、新たなコミュニティ形成をしていただくためには、地道な支援が必要と考えている。これまで復興公営住宅等において、多くの町内会の形成支援に携わってきた区役所等が有するノウハウも生かしながら、引き続き、コミュニティの形成支援にしっかりと取り組んでまいりたい。

被害を拡大させないために!

【佐藤幸雄議員】 大雨被害について。

平成27年9月の関東・東北豪雨で、七北田川にかかる農道「諏訪(すわ)橋」が崩落した。泉区実沢地域における

水利組合代表の方との地域説明会において、市当局の説明では「諏訪橋の復旧までには、今後3年の期間を要する」とのことで、実沢去田(さった)地域の農業者は大変に落胆している。

地域の方々は、諏訪橋を利用して渡った先に、4.9ヘクタールの農地を耕作しているため、現在は農地に行くことができない状況が続いており、来年の作付けは断念せざるをえない状況となっている。その上、今年を含め3年間、収穫ができなくなれば、農地保全にも影響が出てくるので、農地としての土地の活用をあきらめるしかない、考える農業者も出てきている。

仙台市として農業者の思いに寄り添い、諏訪橋の仮復旧等を検討し、農地保全に全力で対応すべきと思うがどうか。

【奥山市長】 当該地区に係る被災農地の災害復旧については、被害の大きさや将来にわたる安全性などを考慮し、国の災害査定を受け農道橋の本格復旧に全力を尽くすこととしている。

今後、農業者の皆様に対し工事のスケジュール等を丁寧に説明するとともに、本格復旧までの間、JA仙台による「とも補償」を活用した所得補償など必要な支援を実施しながら、可能な限り早期に営農再開ができますよう、様々な対応を検討していく。

【佐藤幸雄議員】 この度の東北豪雨災害は「60年に1度」との話を報道機関等からも読み伝わっているが、年々大雨は増えているように思われる。雨水対策には、多額の事業費が必要であり、一度に解消することは困難だが、ハード面の雨水幹線やポンプ場の整備は、計画的にかつ着実に進めなければならない。

さらにハード面の整備と並行して、ソフト面の取り組みも重要である。「ハザードマップの見直し」「浸水履歴の公表」等、市民への情報提供について、現状や今後の取り組みはどうか。

【奥山市長】 ソフト面での雨水対策の取り組みとしては、平成13年度以降の市民からの通報などに基づいて、地図上に情報を反映した浸水履歴があるが、地域の方々が雨水対策を考える上で有効な情報と考えている。

現在、役所の窓口に来られた方に対する閲覧のみの対応を行っているが、より広く公開した場合の影響なども勘案しながら、情報提供の手法について検討していく。

内水による浸水想定区域図の見直しについては、

現在実施している原町東部地区や荒井地区などの浸水対策事業が完了する平成31年度以降に、改訂を予定している。

【佐藤幸雄議員】 また緊急的な対応として、土嚢(どのおう)ステーションの拡充や止水板の設置補助も求められる。平成27年6月15日の開始から、南北の管理センターでの土嚢配布も好評で、3000袋にせまる勢いと伺った。

今後の取り組みとして、各区で土嚢配布の対応ができるように拡充すべきである。また、止水板の設置補助も急がれると思うがどうか。

【奥山市長】 浸水被害の軽減に向けた緊急的な対応については、土嚢配布開始以来、多くの市民の皆様にご利用いただいているが、一方で「もっと近くの施設で配ってほしい」というご要望も多数頂いている。

土嚢は、ご自身で浸水被害を軽減できる対策となることから、現在、本市の雨水緊急対策部会において、配布場所の拡充に向けた検討を進めているところである。

また、止水板設置の補助制度についても、他都市の事例を参考にしながら、支援のあり方について検討しているところである。

市営住宅の指定管理について

【佐藤幸雄議員】 復興公営住宅を含む市営住宅73団地の、H28年度からH32年度までの5年間の指定管理者を指定するものであるが、非公募業務と公募業務に分け、非公募はこれまで通り、公益財団法人「仙台市建設公社」そして、公募業務を新たに民間企業が担うことになった。企業選定の理由は何故か伺う。

【奥山市長】 選定にあたっては、外部有識者等から構成される指定管理者選定委員会において、応募のあった団体について、管理運営の基本方針、団体の経営能力、管理運営方法を評価項目として総合的に評価を行った。

今回選定の会社は、豊富な管理実績に基づいた具体的な提案により、安定した管理運営ができるものとして最も高い評価を受けたことから、指定管理者候補者として選定されたものである。